

部 局	財務部	補 職	部 長	氏 名	太田 優子
-----	-----	-----	-----	-----	-------

1. 部局の使命

(1) 「創る改革」の推進―歳入・歳出、資産・負債の総合管理をとおして市の財務状況と課題点の「見える化」を図り、改革の取り組みにつないで市の発展を支える財務基盤を築きます。
(2) 財源の創出―財政運営の責任部門かつ最大の歳入部門として、さらに市有資産を経営資源ととらえる資産活用をとおして財源を創出し、市政運営を支えます。

2. 使命を遂行するための取り組み方針と、それに基づく取り組みの総括 方針取り組みの総括

方針	取り組みの総括
<p>(1) 『経営戦略方針』および「財務戦略」にもとづき、部内各課が有する情報・知見・手法を結集し、「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」など今後の市政運営上の課題を打開するための全市的な取り組みに繋がります。 (2) 財源の創出に関しては、財政運営・予算編成執行における徹底した精査はもとより、歳入確保、資産活用、建設コスト縮減など、部の所管分野において考え得るあらゆるアプローチをとおして臨みます。 (3) 部の事業・業務に関しては、デジタル・ガバメント戦略に沿った取り組みとともに積極的な外部活力の導入や業務改革を、スピード感をもって進めます。 (4) これらの取り組みについて、市民の共感と協力を得るため、効果的な情報発信・市民との関係構築に力を注ぎます。 (5) 部の使命・方針の共有、情報共有、現場感覚の錬磨、部内プロジェクト等の実践により、業務が異なるセクション間においても相乗効果を生み出すとともに、プロ意識の高揚と相互に良い影響を与え合うことで、職員の成長を促します。 (6) 市民・事業者等・行政とともにコロナ禍の影響から早期に脱却し、財源創出・投資・変革の好循環の強化による都市の発展成長に繋ぐため、当部としていま必要な取り組みを実行します。</p>	<p>(1) 『経営戦略方針』における「財務戦略」の更新および『中期財政計画』の年次改定をとおして今後の財務戦略・財政運営の概略を示しました。 (2) 方針に掲げる財源創出の取り組みに併せ、国交付金などコロナ禍における非常時の財源確保に努めた結果、物価高騰等の新たな課題が大きくなるなかで、市全体が財政危機に陥るような状況は現時点では回避できています。 (3) 部の事業・業務に関しては、デジタル・ガバメント戦略に沿って手続きオンライン化やデジタル予算書の導入および業務へのRPA活用拡大、キャッシュレス決済の拡大などデジタル改革を前に進めました。 (4) 昨年度作成した部の情報発信に関わるコンセプトにもとづき、市民の共感と協力を得るための効果的な情報発信を各業務現場において実践し、例年多発する市民からの同種問い合わせの減少など、成果事例も得ました。 (5) 部内研修の見直しと試行、各課OJTの検証をとおして職員力や組織力の継続的向上に努めました。また、ワークエンゲージメントに関する部内検討の場を継続し、次年度に向けての課題の把握を行いました。 (6) (1)～(5)までの取り組みをとおして、コロナ後に向けた投資を支える財務基盤の強化に努めました。次年度以降、「歳出の重点化（重点投資フレーム設定～マネジメントサイクルに位置づけた重点投資のしくみ構築）」「税データ分析にもとづく税収向上策の具体化」「市有地利活用&公共施設再編の両面戦略の推進」を重点取り組みに位置づけ、コロナ後の市全体の変革の重要部分を担います。</p>

3. 当年度目標と目標設定に対する振り返り等

No	当年度目標(当初設定)	実績		
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性	
1	<p>財務戦略の推進</p> <p>(1) 『中期財政計画』を年次改定し、コロナ後を見据えた財政運営の道筋を示します。 ①4～5月：財政収支見直し ②6～8月：財政収支状況等を受け中期財政計画策定</p> <p>(2) 今後の財源創出に関し取組み方向性別にシミュレーションを行い、具現化のための調整を行います。 ①4～8月：財源創出シミュレーション・経営戦略方針および中期財政計画改定への反映 ②9月以降：具現化調整</p> <p>(3) 地区会館に関し『地域コミュニティ拠点施設再整備プラン』に沿った取組みを昨年度に引き続き実施します。：通年</p>	<p>(1) コロナ後を見据えた財政運営の道筋 ・9月に『中期財政計画』の年次改定を実施。令和7年度(2025年度)までの財政運営の道筋を提示しました ・上記に沿って、令和5年度(2023年度)予算編成を行いました。物価高騰等の影響により歳出規模が拡大し、財政調整基金を51億円積み立てたうえで47億円繰り入れる年度間調整を行いました。</p> <p>(2) 財源創出シミュレーション ・『中期財政計画』の改定にあたって、税収向上、事務事業の見直し、市有地利活用などの取組み方向性別に大枠の試算を行い、収支計画・資産計画に反映させました(9月)。</p> <p>(3) 施設の再整備 ・『地域コミュニティ拠点施設再整備プラン』に沿った取組み：老朽化した地区会館を保有する地域(1か所)と再整備に向け個別調整を進めました。</p>	<p>(1) コロナ後を見据えた財政運営の道筋 ・従来の課題(社会保障関係経費増大・公共施設老朽化)に加え物価高騰の影響による歳出圧力という流れを、強力に変革していく必要があります。 ・歳出の重点投資のしくみ(重点投資フレーム設定～マネジメントサイクルに位置づけ)を構築します。</p> <p>(2) 財源創出シミュレーション ・中期の財源創出をアウトラインでなく、より具体的にシミュレーションする必要があります。 ・対象の取組み：税収向上、事務事業の大型見直し案件、市有地利活用、社会保障関係経費伸び抑制、今後想定される大型案件を含め建設事業費のコスト縮減、業務改革による人件費・物件費抑制</p> <p>(3) 施設の再整備 ・施設総量フレームの議論に関連し、公共施設の財政シミュレーションの再試算を行います。 ・引き続き、地区会館についての個別調整を進めます。</p>	
	総合計画			
	5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
	基本政策			
63	財務基盤の強化			

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
2	積極的な財源の創出	<p>(1) 税収向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部内プロジェクトにおいて税データ分析を実施し税収向上につながる施策の方向性を提示(2月) ・市民税の未申告調査及び固定資産税の登記関連調査を実施 <p>(2) 市有地利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産証券化手法を使った給食受託事業者誘致を具体化しました。 <p>(3) 使用料の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全対象点検のうえ市民ホール等について3月に条例を改正しました。 <p>(4) 手数料の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理、臨時ごみ粗大ごみについて3月に条例を改正しました。 <p>(5) 歳入確保戦略の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度(2021年度)の進捗管理を行いました(4~6月)。 <p>(6) 債券運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他団体地方債に、基金を運用 <p>(7) 建設コストの縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊島公園野球場、児童相談所一時保護所等の案件においてVE等の観点から仕様等の変更を検討しました。 <p>(8) 債権回収整理業務の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収事務におけるAI実証実験、全庁統一の遅延損害金運用の改善及び収納手段の方向性を整理しました。 <p>(9) 寄附文化の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税に体験型返礼品を導入し、地場産品の枠を拡げました。 ・クラウドファンディングを実施しました(6件)。 	<p>「1. 財務戦略の推進」における財源創出シミュレーションを、具体実践として前に進めます。</p> <p>(1) 税収向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税データ分析にもとづく税収向上策の具体化を行います。 ・課税客体把握について、市民税・固定資産税それぞれ引き続き実施します。 <p>(2) 市有地利活用及び公共施設再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産証券化手法による給食受託事業者誘致について、事業者選定を行います。 ・施設総量フレームの議論に関連し、公共施設の財政シミュレーションの再試算を行います。【再掲】 ・市有地利活用と公共施設再編を一体的に進める両面戦略を推進します。 ・引き続き、案件ごとに最適な手法で建設コストの縮減を行います。 <p>(3) 歳入確保戦略の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間の中間点における進捗状況について総括し、計画の更新を行います。 <p>(4) 債権回収整理高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを活かし、次のステージを設定して前進します。 <p>(5) 寄附文化の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディング及び寄附専用サイトの新展開を検討し、実行します。
	<p>(1) 部内プロジェクトを設置し税データ分析を実施、全庁で共有できる形にまとめ、分析結果を活用した施策・事業に関し全庁へ働きかけます。</p> <p>①第1四半期：プロジェクトの設置</p> <p>②~第3四半期：分析結果の取りまとめ及び全庁への提供・調整</p> <p>(2) 市有地利活用に係る委託調査の成果を活かし、市有地起点の財源創出の道筋を作ります。また、市有地への事業者誘致の具体案に対し、仕組み等実施計画を確定し、実施に向けて取り組みます。</p> <p>①第1四半期：仕組み等実施計画作成</p> <p>②第2四半期：関連業務に係る予算計上等</p> <p>③下半期：本格着手</p> <p>(3) 『公の施設の使用料に関する指針』に基づき、使用料の見直しを行います。：通年</p> <p>(4) 手数料の見直しを継続して実施します。：通年</p> <p>(5) 歳入確保戦略における令和3年度(2021年度)の取組みをまとめ、公表します。：第1四半期</p> <p>(6) 債券運用戦略に基づき、投資適格な債券運用を行います。：上半期</p> <p>(7) 大型建設案件について、市内事業者の育成に配慮した上で様々な手法を導入し、建設コストの縮減を図ります。：通年</p> <p>(8) 全庁的な債権回収整理業務の高度化に向けて、職員の専門性を向上させるとともに、滞納者関連データ分析の可能性を探ります。また債権の管理に関する条例の改正を行い、私債権の遅延損害金の取扱を規定します。：通年・条例改正9月</p> <p>(9) クラウドファンディングを積極的に活用します。：通年</p>		
総合計画			
5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
基本政策			
63	財務基盤の強化	62	市有財産の有効活用
32	南部地域の活性化		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
3	<p>業務改革の推進</p> <p>(1) 予算書・決算書・議案参考資料等の財政情報をデジタル化し、市民の行政参加、協働の推進を促し、行政サービスの質を向上させるとともに業務効率化を図ります。 ①4月～9月：デジタル予算書システム構築 ②10月～12月：テスト・仮運用 ③2月：当初予算分本稼働</p> <p>(2) 財政業務・予算編成業務の効率化を進めるため、業務委託・ICT化等を引き続き検討します。 ①4月～6月：デジタル予算書と合わせ、業務効率化内容検討 ②9月・10月：庁内向け説明 ③11月～：予算編成に反映</p> <p>(3) 税務システムの自治体クラウド化への移行のほかに、部内各システムの共通化・標準化を推進します。</p> <p>(4) eLTAXの最新動向を注視しつつ、令和5年度(2023年度)からの地方税共通納税システムの税目対象拡大に対応します。</p> <p>(5) その他デジタル・ガバメント戦略に沿った手続きのオンライン化等を推進します。：年度内に100%到達</p> <p>(6) 包括施設管理業務委託制度を本格実施するとともに、同業務を通して市内事業者の育成を図ります。 ①4月～3月：委託事業者に対するモニタリングの実施・継続</p> <p>(7) 職場改善・部内提案制度等現場発の発想を活用した業務改革を推進します。：通年</p> <p>(8) 滞納整理における金融機関への預金照会業務を簡素化・自動化し、恒常的な業務改善に繋がります。 ①6月～8月：試行実施・検証</p>	<p>(1) 財政情報 (2) 財政・予算編成業務 ・デジタル予算書運用開始(2月) (3) システムの共通化・標準化 ・税務システム標準化に向けて、現行システムとの差分確認や運用検討などの準備を行いました。 (4) eLTAX対応 ・令和5年(2023年)4月の税目対象拡大対応のほか、税制改正に伴う変更への準備を行いました。 (5) 手続きのオンライン化 ・オンライン化100%を達成 (6) 包括施設管理業務委託 ・事業者側の体制強化を促すとともに今後の改善点を整理しました。 ・受託事業者から協力事業者(市内事業者含む)への情報紙の配布、法改正対応等の各種研究会を実施するなど育成を図りました。 (7) 現場発の業務改革 ・税務・債権管理部門においてRPAの活用を拡大しました(8件)。 ・次期被災者支援システムについて仕様を決定しました。 ・出張所オンライン相談の税務・債権管理部門への導入について、実務担当者により対応内容や運用方法を検討しました。 (8) 滞納整理の簡素化・自動化 ・金融機関への預金照会業務のオンライン化について、調査研究を行いました(2月)。</p>	<p>デジタル改革を加速します。 (1) 財政情報 ・デジタル予算書を令和4年度(2022年度)決算公開において完全稼働させます。 (2) 財政・予算編成業務 ・自動化が不十分な事務や手作業が介在する工程を洗い出し、委託化・ICT化を進めます。 (3) システムの共通化・標準化 ・税務システムの標準化に伴い、業務フローを見直します。 (4) eLTAX対応 ・地方税共同機構と緊密に連絡調整し、最新状況を把握し対応します。 (5) 手続きのオンライン化 ・自動化が手続きの一部工程に留まるものや受付後の事務に手間がかかるものについて、利便性と効率性の両面で質的な向上をはかります。 (6) 包括施設管理業務委託 ・協力事業者との連絡調整の一層の円滑化など改善を進めます。 (7) 現場発の業務改革 ・業務のアナログ的部分の洗い出しとデジタル改革を徹底します。 ・新被災者支援システムを円滑に導入し、運用方法を確立します。 ・出張所オンライン相談は、将来の遠隔手続きを展望して運用します。 (8) 滞納整理の簡素化・自動化 ・さらなるAI、BI活用に向けて調査を進めます。</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p>基本政策</p> <p>63 財務基盤の強化</p>	64	とよなかデジタル・ガバメントの推進

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
4	<p>市民への発信強化と関係づくり</p> <p>(1) 「とよなかのお財布事情」の更新継続を通じ、財政状況の理解に資する取組みを行います。</p> <p>①令和5年(2023年)3月：令和3年度(2021年度)決算ベースで更新</p> <p>(2) 前年度の検討成果を活かし、可能な限り多くの市民に伝わるメッセージ発信をめざし、内容の明確化と部門毎のポイントの絞り込み、オンライン・動画による情報発信を強化します。：通年</p> <p>(3) 様々なチャンネルからの市民意見について、その根底にあるものを部内各課で把握し、部全体として共有します。：通年</p> <p>(4) 「財務部情報発信質的強化コンセプト」に沿った情報発信を行うため、市ホームページの閲覧を促すためのアプローチ等を実施します。：通年</p> <p>(5) 各課における発信文書、来庁者・関係者とのコミュニケーションのあり方について、常に向上をめざします。：通年</p>	<p>(1) 財政状況の理解に資する取組み</p> <p>・3月に「とよなかのお財布事情」を更新し、公開しました。</p> <p>(2) 多くの市民に伝わるメッセージ発信</p> <p>・発信する文書、ホームページなどの記載において、常に内容の明確化とポイントの絞り込みを行い、伝わる発信の意識浸透をはかりました。</p> <p>(3) 市民意見の共有</p> <p>・部内広報広聴委員を通じて、職員に共有を随時行い、それぞれの行動を振り返る機会としました。</p> <p>(4) 部コンセプトに沿った情報発信</p> <p>・9月に、部内各課のアプローチ計画にもとづいた取組みの進捗確認と効果検証を行いました。</p> <p>(5) 各課の文書、コミュニケーションの向上</p> <p>・金坂池跡地公園整備及び財産区ため池等に関して、地元との緊密な対話を行いました(ワークショップ3回実施)。</p> <p>・納税通知等文書を、事業者のユニバーサルデザインノウハウにより、分かりやすさを向上させました。</p>	<p>今後の変革推進に際し、負担とサービスの関係等についての市民の共感・理解協力が不可欠です。</p> <p>(1) から (5) の取組みを継続するうえで、特に次の点を強力に押し進めます。</p> <p>・公共施設が市民全員の負担で維持されていることについての発信を強化し、市民の共感と公共施設再編への理解協力を得られるよう取組みます。</p> <p>・「本市市民による本市への寄附」を促進するための発信を強化します。</p> <p>・市民や事業者とのあらゆる対面機会での信頼関係構築を強化します。</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p>基本政策</p> <p>63 財務基盤の強化</p>		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
5	<p>人づくり・組織づくり</p> <p>(1) 現場ニーズの常時把握を行います。：通年 (2) 業務の特性と変化に応じた計画的な人材育成により、スペシャリストとゼネラリストの育成および応援体制を構築します。また各課において通常のOJTを見直しながら、人材の育成に関し様々な取組みを試行・検証しつつ継続します。：通年 (3) 徴収実務に関し高難度滞納整理から生活再建支援に繋ぐまでの事案解決の経験知を組織として蓄積し次世代の職員に継承します。 ①大阪府地方税徴収機構への職員派遣、個別滞納事案に対するライン職と担当者によるヒアリング・課内意見交換会の実施：通年 (4) 部内連携・部内プロジェクト・部内横断OJT（予算査定・現地調査など）を実施します。 ①状況に応じて部内プロジェクト・部内横断OJT（予算査定・現地調査など）を実施：通年 (5) 技術職員の関連資格取得に向けた意識付け（建築士法改正への対応）や、大型案件の経験、小規模物件設計業務の一部の内製化等を進めます。 ①一級建築士の資格取得の支援を行い、今後の設計・施工監理能力の向上を図るとともに、技術を継承：通年 (6) 職員の学びの契機とするとともに部としての一体感を醸成するべく、部内研修を再構築します。 ①第1四半期：新規採用・新規転入者研修（部目標等の共通基盤） ②下半期以降：グループワーク等の手法を活かした主体的・対話的な学びや気づきを促す研修</p>	<p>(1) 現場ニーズの把握 ・管理職にてワークエンゲージメント向上および部内研修のあり方について検討を行いました。 (2) 計画的な育成、OJTの見直し ・部内各課においても、職員の職種構成等に合わせ、人材育成の計画やOJTの見直しを行いました。 (3) 徴収事務の継承 ・大阪府地方税徴収機構への職員派遣、ライン職と担当者のヒアリング、意見交換会を実施し、能力開発及び対応事例共有の機会としました。 (4) 部内連携 ・人権研修推進員や広報広聴委員の活動など、あらゆる機会をとらえて部内各課の連携をはかりました。 ・税データ分析の取組みを、各課の職員が参画する部内プロジェクトにより行いました。 ・庄内さくら学園の見学会や、予算査定に関わる現地調査等を、部内横断で取組みました。 (5) 技術職員の学び・技術継承 ・資格取得の推進、地籍調査の技術継承を進めました。 (6) 部内研修 ・新任職員研修及び意見交換、庁内課題研修未受講者対象のグループワーク、全職員対象の基礎的能力向上のためのリモート研修を実施しました。</p>	<p>職員のもう一段のスキルアップが事態好転の契機となります。 (1) から (6) の取組みを継続するうえで、特に次の点を強化項目として進めます。 ・現行の各課OJTにはすべて強化すべき点があると認識して見直しを行います。 ・部内研修（対話型研修・オンライン研修）を強化します。</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p>基本政策</p> <p>63 財務基盤の強化</p>	65	職員力を高める人材育成等の推進

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
6	<p>災害対応の強化</p> <p>(1) 被災した市有の建物を対象とした「応急危険度判定」をより迅速に行うためのマニュアルを庁内で周知し、訓練に繋がります。</p> <p>①4月：庁内周知</p> <p>②7月～2月：マニュアルに基づく課内訓練を通じた職員のスキルアップ</p> <p>(2) 「住家被害認定調査」に係る調査マニュアルの作成を受け、災害時応援派遣体制の常設化を目指し体制構築の検討を進めるとともに、マニュアルの部内周知を図り、状況の変化等に応じたブラッシュアップを継続します。</p> <p>* 災害時応援派遣体制を常設化します。</p> <p>(3) 業務継続計画を逐次更新します。</p> <p>①上半期：「応急危険度判定マニュアル」「住家被害認定調査マニュアル」「新型コロナウイルス感染拡大時における業務継続計画」の更新</p> <p>②下半期：各マニュアルの内容を反映させた訓練の実施</p> <p>(4) 罹災証明システムの導入に向けた調整を進めます。大阪府のシステムを利用するため、システムの内容の確認及び本市の課税台帳との連携確認を行い、現行システムからの円滑な移行ができるように、関係者と調整・検討の上、導入を進めます。また発行手続きの際の混雑を緩和するための予約・申請手続きの電子化にも取り組みます。</p> <p>①5～6月：大阪府からシステムの説明（操作研修等）</p> <p>②7月～：本市システムとの連携について確認・システム稼働</p>	<p>(1) 応急危険度判定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地訓練を実施し、部内のスキルアップを進めました(2月)。 <p>(2) 住家被害認定調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査マニュアルを更新し、被害認定を行う際に前提となる、住家内の間取り調査を行いました。 <p>(3) 業務継続計画の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課で業務継続計画を見直し、職員に周知しました(8月)。 <p>(4) ICT活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期被災者支援システム(令和5年度稼働予定)について仕様を決定しました。【再掲】 	<p>今後想定される豪雨等の多発災害・大規模震災等に対応できる体制の強化が課題です。また、災害時応援派遣体制を構築するためには職員のスキルアップが不可欠です。</p> <p>(1) から (3) の取組みを継続するうえで、特に次の点を強化項目として進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル、業務継続計画を常時、更新します。 ・実地訓練等を継続し、災害発生に即応できる体制の維持およびスキルアップをはかります。 <p>(4) ICT活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新被災者支援システムを円滑に導入し、運用方法を確立します。【再掲】
	<p>総合計画</p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p>基本政策</p> <p>63 財務基盤の強化</p>		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
7	<p>コロナ危機の克服とコロナ後の財務</p> <p>(1) 財源創出シミュレーションおよび具現化調整【再掲】 (2) 税データ分析とその施策化・事業化調整【再掲】 ①7月以降(当初課税事務終了後)：データ抽出および分析 (3) 市有地利活用の具体化調整【再掲】 (4) その他、コロナ禍の影響の早期克服とコロナ後の好循環に向けた取組み ①好循環を形成する重点投資の実施・調整：通年</p>	<p>(1) 財源創出シミュレーション・『中期財政計画』の改定にあたって、取組み方向性別に試算を行い、収支計画・資産計画に反映させました。【再掲】 (2) 税収向上 ・部内プロジェクトにおいて税データ分析を実施し、税収向上策の方向性を提示しました。【再掲】 (3) 市有地利活用 ・不動産証券化手法の具体案件化を行いました。【再掲】 (4) 好循環を形成する重点投資 ・総務部および都市経営部と連携し、経営戦略方針等において方向性の提示を行いました。</p>	<p>コロナ後の未来創造には一層の財源創出および好循環の強化が必要となります。 (1) から (4) の取組みを継続するうえで、特に次の点を強化項目として進めます。 ・歳出の重点投資のしくみ(重点投資フレーム設定～マネジメントサイクルに位置づけ)を構築します。【再掲】 ・税データ分析にもとづく税収向上策の具体化を行います。【再掲】 ・市有地利活用と公共施設再編を一体的に進める両面戦略を推進します。【再掲】</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p>基本政策</p> <p>63 財務基盤の強化</p>		

4. 中期目標(概ね今後4年間)

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
1	<p>財務戦略の推進</p> <p>(1) 基本政策実施に伴う投資財源(資源)の確保や、臨時・経常経費それぞれのコスト効率を高めるとともに、歳入につながる基本政策間の相乗効果・好循環の創出を図ります。</p> <p>(2) この期間内に、社会保障関連経費の増大・公共施設等の老朽化に関し、財務面での道筋をつけます。</p> <p>(めざす成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 財務戦略の奏功による都市経営の好循環の形成 * 社会保障関係経費・公共施設老朽化問題の打開に道筋 	<p>(1) 好循環の形成・社会保障関係経費増大の打開</p> <p>① データ分析等を活かした社会保障関係経費の伸びの抑制：継続実施</p> <p>(2) 公共施設老朽化問題の打開</p> <p>① 市有地利活用と一体化した公共施設の再編：継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当部所管施設：地域コミュニティ拠点施設再編に向けた地元調整
総合計画		
5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。	
基本政策		
63	財務基盤の強化	
2	<p>積極的な財源の創出</p> <p>(1) 税収向上策を具体化し、データ分析手法や範囲をさらに広げます。</p> <p>(2) 不動産流動化等新たな手法により市有地起点の財源創出を行います。</p> <p>(3) 建設コスト縮減のための手法を定着させ、活用します。</p> <p>(4) 延滞金・遅延損害金の適正な徴収に向け、全庁調整を継続します。</p> <p>(5) 寄附文化の理解を広げ、クラウドファンディングの定着を図ります。</p> <p>(めざす成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 税収の着実な向上 * 資産活用と長期的な本市のまちづくりとで相乗効果の発揮 * 建設コスト増大期の効果的な財源調達・財政負担の軽減と平準化 * 市町村債権回収整理におけるトップランナーのポジション取得 * 寄附文化の浸透 	<p>(1) 税収向上策を具体化、データ分析手法や範囲のさらなる発展</p> <p>① データ分析結果を全庁へ提示：令和4年度(2022年度)</p> <p>② 具体的な新規事業の実施：令和6年度(2024年度)～</p> <p>③ 公民学連携・広域連携への発展：令和7年度(2025年度)～</p> <p>(2) 市有地起点の財源創出を具体化、新たな手法の導入</p> <p>個々の案件による財源創出：令和5年度(2023年度)～</p> <p>流動化手法による具体事業開始：令和8年度(2026年度)</p> <p>(3) 建設コスト縮減の定着：継続して実施</p> <p>(4) 延滞金・遅延損害金の適正徴収等債権回収整理の高度化</p> <p>① 課題の確認・改善：令和5～6年度(2023～24年度)</p> <p>② 延滞金・遅延損害金の適正徴収の実施：令和7～8年度(2025～26年度)</p>
総合計画		
5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。	
基本政策		
63	財務基盤の強化	

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
3	<p>業務改革の推進</p> <p>(1) 業務の簡素化・ICTの活用により、従来からの定型業務については生産性を30%以上向上することをめざし、それにより新たな取組み等、非定型かつ創造的な業務にシフトし、業務全体の成果を向上させます。</p> <p>(2) 業務の簡素化・自動化を実施したうえで、事業者との協働により恒常的に業務改善を継続する体制の確立を図ります。</p> <p>(めざす成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> * Society5.0に沿った業務の進め方と働き方の確立 * 市民が手続きでの来庁不要 * 定型的業務は基本ICT化 	<p>業務簡素化・電子申請化・ICT活用による生産性向上及び市民の利便性向上、部内ICTシステムの次世代型への更新</p> <p>(1) 業務簡素化・電子申請化・ICT活用による生産性向上：継続的に実施</p> <p>(主たる取組)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタル予算書・財政課業務のデジタル化・税システムのクラウド化・標準化：令和6年度(2024年度)～ ② 地方税共通納税システム対象税目の拡大・QRコード納付：令和5年度(2023年度) ③ eLTAXの進化に合わせた対応：令和7年度(2025年度)～ <p>(2) 事業者との協働により恒常的に業務改善を継続する体制</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 滞納整理における金融機関への預金調査を外部活力と連携しデジタル化：令和5年度(2023年度)本格実施
総合計画		
5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
基本政策		
63	財務基盤の強化	64 とよなかデジタル・ガバメントの推進
4	<p>市民への発信強化と関係づくり</p> <p>(1) 情報発信のチャンネルの強化や地域とのつながり強化の取組みにより、財政運営・税・資産等の財務に関する市民の理解を確実に進め、市政への信頼が向上するような新たな取組みを継続して実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの随時更新、内容の充実 ・コミュニケーションのあり方について、各職員が課題として共有し、コミュニケーション力を向上 <p>(めざす成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 財務に関する市民の理解と市政への信頼感向上 * 一般の多数市民が市の財務および市政を信頼 	<p>(1) 市民への発信強化と関係づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 『情報発信質的強化コンセプト』に基づいた情報発信：継続して実施 ② 業務をとおした対話・関係づくり：常に向上をめざしつつ継続
総合計画		
5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
基本政策		
63	財務基盤の強化	

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
5	<p>人づくり・組織づくり</p> <p>(1) 市政を取り巻く環境に柔軟かつ高レベルで対応するため、職員一人ひとりの経験(技術・技能・知識)に応じた人材育成に取り組みます。 ・多種多様な業務を経験できる機会の創設</p> <p>(2) 自ら課題設定し、自学成長するプロフェッショナルたる職員像を確立します。</p> <p>(3) 従来業務を着実に執行するに留まらず、常に新たな取組みに挑戦する組織風土を定着させます。</p> <p>(めざす成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 新たな業務に適合したプロ職員像と自己研鑽の定着 * 新たな取組みに挑戦する組織風土の定着 * 新時代のプロ職員による安定した業務執行 * 常に学び変化し続ける組織 	<p>(1) 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 独自研修の実施：継続して実施 ② OJTの向上：継続して実施 <p>(2) 組織風土の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 職場改善・部内提案制度等現場発の発想に基づく改善および順次拡大：継続して実施
	総合計画	
	5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。	
	基本政策	
	63 財務基盤の強化	65 職員力を高める人材育成等の推進
6	<p>災害対応の強化</p> <p>(1) 地震・風水害それぞれに的確な初動を行うとともに、調査など現場稼働については必要に応じて応援を受けながら体制を立ち上げ、スピーディーに処理する流れを確立します。</p> <p>(2) 調査スキルの維持、業務のICT活用やフローの効率化に継続して取り組みます。</p> <p>① 多種多様な業務を経験できる機会を設け、幅広い知識を有する人材を育成</p> <p>(めざす成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地震・風水害・感染症それぞれの対応の確立と職員スキルの維持 	<p>(1) 災害対応体制・迅速な処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 体制強化：継続して実施 ② マニュアル等の見直し・改訂：継続して実施 ③ 災害時応援体制の構築：継続して実施 <p>(2) 調査スキルの維持・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 多種多様な業務を経験できる機会の確立：継続して実施 ② ICTを活用したフローの構築：関係者調整の上段階的に向上
	総合計画	
	5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。	
	基本政策	
	63 財務基盤の強化	

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
7	<p>コロナ危機の克服とコロナ後の財務</p> <p>(1) コロナ禍の影響の早期克服とコロナ後の好循環に向けた取組み</p> <p>①財源創出シミュレーションおよび具現化調整</p> <p>②データ分析に基づく税収向上策の推進</p> <p>③市有地利活用による財源創出</p> <p>④好循環を形成する重点投資の実施</p> <p>(めざす成果)</p> <p>*財政運営におけるコロナ禍の影響の完全脱却</p> <p>*市民・事業者等の活力の回復</p> <p>*コロナ後の新しい価値観・新たな発想のもとでの財務の確立・都市の発展成長への貢献</p>	<p>(1) コロナ禍の影響の早期克服とコロナ後の好循環に向けた取組み：継続して実施</p>
	総合計画	
	5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。	
	基本政策	
63 財務基盤の強化		